

11月27日(日) パンピオメインホール午後2時～乙訓和太鼓と民舞のまつり交流発表会
があります。無料です！私も出演します！興味のある方はぜひ観に来てください。

原発問題・放射能汚染

写真は福井・高速増
殖炉「もんじゅ」



福島原発事故で 広島型原爆20個分 「死の灰」が放出

※ウラン換算。児玉龍彦東大アイ
ソトープ総合センター長による。

市民を守るあらゆるてだてを

東京電力福島第一原発の事故で外部に大量の放射性物質が放出され、子どもをはじめとした住民の将来にわたる健康被害への不安と怒りが広がっています。農作物・水産物などへの被害も甚大です。

ひとたび事故が起これば放射能を閉じ込めておくことができず、現在にも将来にも被害をもたらすのが原子力発電です。

市議会では、①原発依存の政治から自然エネルギーへの転換②福井「もんじゅ」など危険度の高い原発は少なくとも廃炉や運転中止を求めること③農畜水産物の検査体制の徹底と情報開示を国に求めること④市内の小学校・公立保育所の給食食材の産地や検査結果の公表、などを求めました。

農畜水産物の検査や情報開示について、「すでに国に強く要望し、国や府のホームページで検査結果が発表されている。今後も市民の不安感に伝えていきたい」、給食食材については、小学校は「食材を調達している学校給食会に産地別の測定や公表を強く要望していく」と答弁がありました。公立保育所は、10月17日以降、野菜の産地公表が始まりました。

自治会との協力で防災を

大震災・暴風雨災害など、各地で大きな被害が発生しているもとで、先の台風12号接近時の避難発令前に、不安と怖さから障がいのある人や病気の人が、民生委員や自治会長の誘導で地域の自治会館に自主避難されました。しかし、自治会館には、座布団はあっても布団や食料など最低生活用品も設置されていない状況でした。

「全自治会館対象に、非常食や毛布など備蓄物資の配備を」と提案、市から「配備されていない所については自治会と調整する」と答弁がありました。市民の安全・安心のために、万全の防災体制が重要です。



災害時要配慮者支援 マニュアル作成を

災害時要配慮者名簿が作成されていますが、緊急支援にあたってマニュアル化されていません。

地震や台風など災害時には独居高齢者や老々世帯では不安がより一層です。自治防災会や民生委員さんの協力を得て、要配慮者と支援者の登録名簿のより一層の確立、自主避難や緊急避難時の危機管理マニュアルの必要を昨年同様求めました。

2010年度決算

日本共産党は、市民に不利益をもたらさず行財政改革の一方で、不公正を温存している市政運営を改めるよう求めて、昨年度決算に反対しました。

行財政改革のしわ寄せ

国保・介護に重い負担

国保会計では約1億9千万円と大きな額を基金に積み立てました。21年の1億3千万円の黒字に続き、大きな基金積み立てができるのであれば、保険料引き上げは避けられたはずですが。また、国保でも介護保険も、低所得世帯の滞納が増えています。国に予算の増額を求めること、誰もが支払える保険料にすること、減免制度の拡充と軽減措置を図ること、必要なサービスを受けられるための制度改正を求めました。

介護用品など福祉、教育カット

毎年、福祉・教育の予算で「財政が厳しい」ことを理由に、カットされている施策があり、議員団は強く反対しています。昨年度は、子供会関連、障がい者施設への補助のカットとあわせて、市民税非課税の介護世帯に支給されている介護用紙オムツ購入への助成額が2割もカットされました。

国保料や介護保険料などの負担は増やすが、給付は減らす、といった予算執行は許せないことです。

施設委託先の体制不備を放置

西山公園
の遊歩道
西山公園
体育館東側



西山公園体育館や長岡公園テニスコートは、体育協会に管理運営を委託していますが、緑地管理に予算をつけておらず、体育館東側の遊歩道が荒れることもたびたび起こりました。さらに、長岡公園テニスコートへの専任職員が配置できていないと繰り返し報告されているのに行政として放置したままです。

民間にゆだねたからといって、公共施設への行政の責任が軽くなるわけではありません。管理運営を民間委託した学校開放プールで児童が亡くなった大阪府泉南市の事故は、行政が監視員不足を放置していなければ防げたはずですが。「官から民へ」で公的責任が放棄されないよう、引き続き厳しくチェックし改善を求めていきます。

学校名	委託先	区分	平均労働人数	平均労働時間	平均月給
長岡第五小学校	大新東ビヒューム ンサービスマ	常勤	4人 (契約4)	8時間	
		非常勤	6人	5.5時間	

学校給食取り決め違反を黙認

うち調理業務に精通し、調理技能や衛生管理面で高い専門性と経験を有する常勤の従事者（もっぱらこの委託業務に週5日以上従事し、1従事日につき休憩時間を除き7時間以上従事する者をいう。以下同じ）を半数以上配置すること。また、常勤の従事者のうち、業務責任者、業務副責任者の責務を負うものは社員であることとする。

学校給食の調理業務は、民間委託されても子どもの食育と食の安全に万全の体制でのぞむことは当然です。委託業者との取り決めで、常勤者を半数以上おくこと、また議員団の指摘で、調理業務の責任者・副責任者は社員とすると改正されてきました。

ところが長五小学校で、責任者・副責任者とも非正規だったこと、常勤者が半数に満たなかったことがわかりました。取り決め違反の内容を黙認してきた市に対し、厳しく批判し、改善を求めました。※上左の表は長五小の配置人数の実績。上右の文書は「学校給食調理業務委託仕様書」。

市財政の使い方を問う

市営駐車場の株式利益

バンビオ市営駐車場は第3セクター（市も出資している株式会社）に管理運営を委託しています。議員団は、以前から「収益を市民に還元し、公共施設を利用する市民は駐車場を無料に」と提言してきました。

この決算で、市には第3セクターから約1300万円の株式配当されました。毎年配当されている株式収益は純粋な利益ですから、市民への駐車場無料化の財源にするべきだと提案しました。

株主		
株主名	持株数	持株比率
長岡京市	2,850株	40.7%
鹿島建設株式会社	1,330株	19.0%
株式会社平和堂	875株	12.5%

第3セクター「長岡京都市開発株式会社」決算書より。配当額4,728円/株。市の配当は4,728×2850=13,474,800円。

人権推進の名で横流し

「山城人権推進ネットワーク協議会」という市民には耳慣れない協議会に、市は毎年約100万円の負担金を出しています。この協議会は人権推進を目的に、京都府南部の市町村も加盟している団体ですが、人権啓発促進事業のほとんどが、部落開放同盟の事業になっています。

一方、障がい者など幅広い団体の参画は進んでおらず、事実上の特定運動団体への公費の横流しとなっているのがこの負担金で日本共産党は廃止を求めています。

地方税機構3500万負担

昨年度、地方税の徴収業務を京都府内の市町村（京都市を除く）で共同で行う「京都地方税機構」が本格稼働しました。

昨年度は、市からの機構への負担金は約3500万円、市職員4名の派遣。一方、市と相談し分納を続けている市民にも機構が無理な催告を行っていました。

以前から長岡京市は、機構の収納率目標を超過しており、議員団は、機構の徴収は市民の顔の見えない機械的なものになること、負担金や職員の派遣はムダ使いであると機構への参加に反対をしています。

公共施設の公正性と責任を問う

生涯学習の重要な場である「総合交流センター」などでは、外部団体が施設の一部を専用で使用しています。使用料・光熱水費・保険料が定められていますが、使用料以外は不透明なまま使われていることが明らかになり、その改善が必要となりました。

また、いずれの施設も管理職の権限を持った非正規職員がその責任まで持たされていることも極めて不正常であり、この改善も求めました。

2010年度決算、他会派は

この決算は、日本共産党以外に、ほうれんそうの会も反対をしました。反対の主な理由は、「公共施設の耐震調査・計画がない」「市が補助金を出している財団法人埋蔵文化センターの決算が不明朗」「他市での図書館の個人情報流出をめぐる対応が不十分」であることでした。

一方、賛成をした平成3会派は「行財政改革の推進で財政基盤ができた」、民主フォーラムは「事業仕分けで民営化が進んだ。職員定数削減が進み、人事評価も一般職へ導入も」と教育や福祉分野での公的責任の後退を進める行財政運営をむしろ評価する内容でした。公明党は「政府が迷走している。建設的野党として」と賛成しました。

にそと

工事から完成まで住民の声でチェック



高台一丁目辺り高架橋工事。

二外事業は、平成24年度末完成に向けて橋梁工事が進んでいます。

進捗状況とともに、沿線住民の方から多岐にわたる相談や意見をいただいております。本市担当課にも声を届け、可能な限り対処がされていっています。

工事音や振動に悩んでいる相談では、家屋に損害を与える可能性もあるとして、すでに国が事前調査にも入り現場写真を撮るなど対応を進めています。

しかし、事前審査基準や対象範囲はつきりしていないことが議会一般質問でも明らかになりました。解決や改善をさせるためには、住民の声が重要です。二外工事沿線で事前審査を希望される方は、ぜひご相談ください。

また、防音壁設置については、当初、長岡第四中学校周辺の一部設置の提案に、全面設置を要望していました。今回、市域全線に設置するという回答でしたが、一部の片側設置（約250m）であることが判明。騒音の跳ね返りなど、群馬県藤岡市上信越自動車道路の事例を上げ騒音漏れの懸念と、防音壁全面設置求めました。



西代地域。防音壁の奥では掘削工事。

救援

引き続き受け付けています。

●郵便振替（下記のいずれかの口座にお振込みください。）

□座番号：00170-7-98422 □座名義：日本共産党中央委員会

□座番号：01090-6-0084306 □座名義：日本共産党京都府委員会

※通信欄に「地震救援募金」「台風救援募金」など、募金の主旨がわかるようにご記入ください。手数料はご負担をお願いします。

暮らしの相談ごと、
あなたのご意見をお寄せください。

党議員団(直通) 電話955-9551 FAX955-9741

e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

来年度予算要求に
活かしていきます!

日本共産党長岡京市会議員団

検索

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話